

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（残存価格零）によっております。

③リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

重要性が乏しいため引当金の計上はしていません。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

③退職給付引当金

a) 徳島県民間福祉施設退職共済制度に掛かる退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、法人の負担する掛金相当額を計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当無し

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成27年3月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日 厚生労働省令 第79号）に基づき処理を行っております。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会の退職制度を採用しております。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表

（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人は拠点区分が1つのため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

春日保育園拠点（社会福祉事業）

・「法人本部」

・「春日保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,177,486			19,177,486
建物	20,715,034			20,715,034
合計	39,892,520			39,892,520

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当無し 円
計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円
計

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	51,281,000	30,565,966	20,715,034
建物	6,961,019	4,464,262	2,496,757
構築物	436,000	435,999	1
器具及び備品	13,194,871	11,024,918	2,169,953
合計	71,872,890		25,381,745

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,004,110		2,004,110
合計	2,004,110		2,004,110

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
該当無し											

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し